

### 3 府県 2 政令市(新潟県、新潟市、愛知県、名古屋市、大阪府)知事・市長会議

#### ～ 日本のかたちを変える！～ 結果概要

平成 23 年 7 月 31 日(日)

午後 1 時から

アイリス愛知「コスモス」

#### 【開会あいさつ 大村愛知県知事】

世界はまさに大競争時代。国が国として競争するよりも、大都市と大都市が競争して勝ったところが人も企業も集め、稼いでいく時代。

地方分権は進んでいない。今こそ、志を同じくする同志が集まって、この地域から日本を変えていこうという熱い思いを語るのが今日の会合。3 府県と 2 政令市のパワーを今日結集して、実りの多い会議にしたい。

大都市制度について、世界と闘っていける日本の大都市制度をつくることと、住民に身近なやさしい住民自治の制度をつくること。この二面を追い求め、東日本大震災が起きた今こそ、われわれが日本を支えるため、強い大都市、強い地域をつくりたい。

今日が新たな日本の国のかたちをつくるスタート。画期的な一日になるよう祈念。

#### 【第 1 部 基調講演 北海道大学公共政策大学院院長・教授宮脇淳氏】

残念なことに、大都市制度の議論の順番は最後に順位付け。日本の大都市制度は、国の一つの統治手段として制度設計されてきた。代表的なのは、戦時中の東京都の成立。

今回のように地域の中心となっている自治体が集まって、自ら提案をしていかなないと動かない。

今の地域主権の取組は、中央集権型に退化しているという側面がある。したがって、この大都市制度問題は、決して、都市部のエゴではなくて、21 世紀の日本を持続的に発展させるために不可欠な課題である。なぜ、大都市制度の新しい創造が必要になるのか。構造転換に日本がついて行けないからである。

構造転換は、少子高齢化とグローバル化の二つ。この少子高齢化の局面で、明らかに台湾、中国などの国と日本の戦略の格差がつき始めている。わが国、あるいは地域を維持していくことが難しい、そういうことを正面から受け止める時代になった。グローバル化は、国という単位を通さず、地域がダイレクトに世界とかかわり合う時代。リーマンショック、東日本大震災が直ちに世界に影響を与える、そういう時代で、地域が自立した力を持たないと、国

全体の活力が維持できない局面に入ってきた。

世界の成長の核が中国、インドへと移動していくなかで、日本、そして地域がどういう戦略を立てていくのか。デフレ圧力がしばらく続く中で、今までの経済構造ではなく、より付加価値の高いものを生み出す地域をつくっていかないと、国内の雇用が減少するなど抜け出られないような大きな渦に巻き込まれてしまう。

もう一つが、内なるグローバル化。地域内にどんどん海外の方が住まわれていくという時代。この内なるグローバル化に対応できなければ、単に産業が消えるということではなく、地域が消えるという局面に入ってきている。この問題は大都市部だけではなくて、地域全体の問題、非都市部にもある問題。しかし、国は何も対応していない。分権の理論でも、外交は国の役割と簡単に仕切ってしまうが、本当にそうか。外交といっても、地域が直接いろいろと海外と交渉し政策連携していくなど、色々なレベルの問題がある。少子高齢化、グローバル化の時代がやってきて、国が今までどおり画一的な政策をやることの反作用が大きくなってしまっている。

これから求められるのは、地域が自らのパワーを自ら作り出して発信していくこと。国が決めた政策を地域が受け止めていけば、何とかあった時代のやり方では、経済の集積度の高い所に、どんどん地域の活力が吸われていってしまう。少子高齢化、グローバル化が進めば、経済活動がどんどん東京に吸われ、地域が疲弊していってしまう。

今はやはり、グローバル社会における競争力をわが国全体として、大都市部を中心に強めていかなければならない。これまでは、各地域が世界とかわり合っていこうとすると、国、東京を通じて、海外と向き合っていくスキームが中心であったが、都市部が、個性を出し合って、それぞれが融合し合いながら海外と向き合っていくという、開放的なネットワーク機能が必要になっていく。これが強いのが、ヨーロッパ。一極だけで国を支えられる時代は終わった。

それと、日本のリスク耐久性。東日本大震災が起こった今こそ、大都市制度の議論をきちっとするべきではないか。大都市を中心にしたネットワークを作っていく。サプライチェーンの寸断などの問題を引き起こしたが、大都市がそれぞれ違った資源を少しずつ持ち合うことによって、補完し合える、そういったネットワークを持つことが非常に重要。

台湾は今まで、日本の地方制度を一生懸命勉強し導入してきたが、最近では、日本のことを勉強すればするほど、これは台湾には無理だとの判断のもと、自ら新しい制度を作り始めている。高雄市では、高雄縣を吸収する合併をした。同じように、台中市が台中縣を吸収した。一方、嘉義縣は嘉義市を吸収

した。合併政策によって、市と県のかかわり方、構造が大きく変わっていきうとしている。国は何ら優遇措置をしていない。それぞれの地域で形を判断しているが、共通しているのは、グローバル化に対応するための付加価値を高める地域にするとということ。

今の日本では、中央集権を脱却して、分権という形に持っていくには時間がかかる。中央集権は、「縦割り」ネットワーク。中央集権型の構造では、新しい成長の芽を認識するのに非常に時間がかかり、政策的な対応が遅れてしまう。新しい成長の芽を認識できるのは地域という単位だが、地方自治体も縦型の渦の中に入ってしまうと、この新しい芽を見抜くことができない。

もう一つは、都道府県、市町村という二層制の地方自治体のあり方が問われている。政令指定都市制度も含めて、国が枠をはめるという形をとってきた。現在の地方自治制度は、市町村が規模に応じて事務の取捨選択を自由に行える仕組みになっていない。大都市部から過疎の小さな町村までが、画一的な機能を担う仕組みを変えていかななくてはならない。現在の制度で、本当に個性や多機能を発揮していけるのか。

地方分権で最も重要なことは、権限移譲、税財源の移譲。しかし、根幹を支えるのは、自分のことは自分で決められるということ。そのために、それぞれの地域の機能に合わせた大都市制度があってよい。これまでの大都市制度の議論は、都市部と非都市部の対立構造をつくるということで、国側が収めてきたが、これからは都市部が走り、非都市部がネットワークの中で支えられていく、そういう仕組みをつくっていかなくては全員沈んでしまう。

大都市部を制度設計するとき重要なことは、多機能集積型の都市にしていこうということ。大都市の「中軸」性を柱に持ちながら、グローバル社会におけるハブとして「結合」機能を持ち、いろいろな国内外の地域を結びつける。自分の地域の中軸であると同時に、都市部・非都市部、あるいはアジア、グローバル社会の中での結合機能を果たしていく。また、小規模な自治体は、全ての業務を担うことができなくなっており、都市部が「広域」機能の中で担うということも当然ある。

制度設計は、それぞれの地域の特性と個性を踏まえて進めるべき。制度面がはっきりしないとだめだ、機能面がはっきりしないとだめだというふうに考えてしまうこと自体が、中央集権的な発想。大都市地域になればなるほど、プロの経営集団がどうしても必要となってくる。大都市部の民主主義、議会機能は今までどおりでいいのかなど、地域発で長期的・複合的な視野を持った多機能型の都市に向けた環境づくりをしていくことが、日本全体の持続的発展のために必要。機能と制度が、最終的に両輪になっていかなければならない。

## 【第2部 知事・市長会議】

北大宮脇教授(コーディネーター)

この会議の議論の成果は、後ほど共同アピールという形でまとめたい。

まず、わが国の現状に対する問題意識、各知事・市長はどう感じられているか。3地域における考えや思いをお話し願いたい。

### [1 巡目]

大村愛知県知事

世界と闘える愛知・名古屋づくり、「中京都」の狙いについて。少子高齢化、人口減少、不況など、また東日本大震災を受けた安全リスクの不安といった閉塞感が漂っている。一方で、世界的な都市間競争が激化。

日本は、アジアの大都市と競争して闘って勝たないと人も企業もどんどん外へ持っていかれてしまう。気がついたら、日本には企業も雇用もないということになりかねない。そういう中で、この東日本大震災が起こった。今、企業は、もうこんなことならアジアへ行くか、中国へ行くか、ましてやこの円高だし、ということ。この流れにストップをかけて、アジアの大都市である上海とシンガポールに闘って勝てる地域をつくらなければいけない。愛知・名古屋を同じベクトルで、この全国・全世界から人と企業とを集める、それが中京都構想と楽市・楽座の構想。

愛知・名古屋の一体化。名古屋市は大政令市、戦前の六大市からの歴史も伝統も力もある、そのそれぞれのパワーも良さも発揮をして、ベクトルを一つにして、意思決定と政策決定を一体化し、企業誘致、観光など役割分担を明確にして、二人三脚でどんどん進めていく。名古屋はビジネス、文化、観光、教育などに圧倒的なパワーがある。一方、名古屋市以外は製造業・ものづくり。愛知のものづくりの集積を生かし。名古屋の都市機能と合わせて、世界と闘える愛知・名古屋をつくりたい。日本一のものづくりの特徴をもっともっと良さを出していきたい。

そのため、「中京独立戦略本部」を作り、そこにプロジェクトチームをどんどん作っていく。もう既にプロジェクトチームを5つ先行的にスタートさせた。

世界と闘える愛知・名古屋を目指していくために、どういうあり方、体制がいいのか。片山総務大臣と話をしたが、国は、地方制度調査会で大都市制度をこれから議論するので、ぜひ参画して議論をしていただきたいということ言われた。愛知と名古屋を一体化して国から独立したいという思いで河村市長と共有している。その思いに向けて頑張っていきたい。

## 河村名古屋市長

今の地方分権議論は何年続くのか。役人のためにあるのではないか。庶民が置き去りにになっている。

何をすべきかという独立を志向するという事。指定都市市長会でも、権限の移譲を求めているが、権限を持っている人にもお願いしても意味がない。権力者は自ら移譲しないので、それには政治的な力が要る。

国、地域を救うには、国会議員に首長がならないといけない。フランスでは国会議員の約半分が市長である。

一向に減税の話が出てこない。平成 11 年の地方財政法改正を受けて、平成 18 年から減税が可能となった。改正当時は、地方も競争できるようにしようという議論が行われていた。実際やっているところが名古屋市だけだと言われるが、市民のための地方分権論でなかったら意味がない。

それから普通の人は今や議員になれない。だから住民分権、住民自治への転換が非常に遅い。名古屋では地域委員会の委員を選挙で選んでいる。

重要なのは、市長、知事が国会議員を兼ねられるようにすること。それから国税庁には出てってもらい、地域が独自で国税を徴収して、国が行うべき業務に係る経費については、地域査定し、支払うこと。もちろん国土の均衡ある発展には努力するが、そういうお金の仕組みまで変えない限り、さらに中央集権が進んでいく気がしている。

## 篠田新潟市長

現状認識としては、基礎自治体を核とする地域主権改革がなかなか進んでないことと、基礎自治体優先の原則、補完性・近接性の原理に基づく事務権限の移譲が極めて不十分なことの 2 点。

指定都市市長会としては特別自治市制度を提案しているが、特別自治市として県と同等の基礎自治体をつくるということで、全ての課題が解決されるのか疑問。

目的は、まず二重行政の排除、行政の効率化。また、政令市が有する高度な行政機能で、県にはない機能をどうするか、県民のためになる方向に、ということ。三つ目は、基礎自治体の自治権の強化を図ること。

今後の取組の方向性として、広く合意形成を図りながら進めていくのが新潟方式。

新潟はなぜ新潟州なのか。これは日本が東アジアに向かい合う、その先導役

に新潟市・新潟県がなりたいということ。大変大きな変貌を遂げている対岸、これに新潟が今までの環境を活かして、その東アジア、北東アジアの活力を日本に引き込んで来ようということ。どうも東京の方は、太平洋ばかりを見ている、それを变える必要がある。

北東アジアとの関係強化、これは電力安定供給という面からも非常に今重要になっている。また、仙台とパイプラインで繋がっており、仙台の都市ガスを復旧する上で、大変今回重要な役割を果たした。これらも踏まえ、北東アジアの拠点を日本にも一つしっかり作る必要がある。

また、新潟は、製造業の方も大きいものづくりの力がある。仮の一つになって動いていけば、これはすごい力を発揮する。市町村で分断されているのは、しっかりしたものづくりの力というものを示せないが、産業的に動くときは、常に長岡、三条、燕、新潟、聖籠などが一体となって動いている。今後こういう域内連携を具体的に協議していくということになる。

新潟州の構想検討委員会を設置して、議論をスタートした。日本のかたちを変える、「多様な地方のかたち」が大事で、一律的にやる時代はもう終わった。新潟が州構想を考えられるということは、日本の他の地方全てが考えられる、ということを示すために、新潟がまず手を挙げてきたと理解いただきたい。

#### 橋下大阪府知事

大阪都構想は、大阪維新の会の主張であり、大阪府としては大阪都構想というのはまだ決め打ちしていない。ただ思い余って大阪都構想に若干触れる場合には、そこはご容赦をしていただきたい。

大都市制度を考えるに当たって、既存の制度の不連続性、今までの制度とは切り離して、新しい制度を作り直すということを問題提起したい。都市の顔に合わせて制度を考えていこうということ。

まず、都市間競争。地域が自分達で金を稼がなければいけない。地域を自立させるということが、最大のテーマ。東京一極集中では日本はもたない。いざ東京が駄目になった時には、それぞれの拠点が日本を支える。

併せて住民にやさしい、住民に近いという視点も必要。大阪府は、大都市は稼ぐ地域と、それから住民に近い役割、この二つを併せ持ったものを作っていかなければならないと考えている。

日本は完全に取り残されている。都市を発展させて、その点と点を結びつける形の国家戦略が一般的。国全体でやっていこうというのは日本だけ。だから何にも動かない。大都市をまず発展させ、大都市間を結び付けていくということが必要。東京一極集中を是正する。全国画一的の制度を改める。それ

それぞれの地域を競争させるということがこの大阪府の主張の根幹。

諸外国は、どんどん制度を変えている。大都市というものは世界と競争する側面も必要。いずれにしても、大都市それぞれの顔に合った制度を作っていくことが不可欠。

多様な特性をもった政令市がある現状で、一つでくくって十分な行政ができるわけがない。政令市は全然実態が違うわけだから、その顔に合わせた制度を作っていくことが肝。都道府県と政令市の関係もそれぞれ全然違う。だから、大阪の制度を全部名古屋に当てはめようとか、新潟に当てはめようなんて思っていない。大阪の特性は、とにかく面積が狭い。こんなものすごい面積が小さいところに、人もモノも金も全部集まってきてしまう。

大阪には二つの顔がある。これが政令市問題、大阪市問題。これも大阪特有の問題で大阪府庁と大阪市役所でエリアによって管轄区域を分けている。

そして、政令市の全てが基礎自治体と言えるのか。政令市は基礎自治体だが、人口規模が大きすぎるところは住民にやさしい自治ができるわけがない。行政区、いわゆる住民に近いコミュニティの単位をどうしていくかということが最大の課題

府域の中心に大阪市があり、二つの大阪が存在している。これをやはり一つにまとめて世界と闘わなければいけない。広域行政を一元化していった大都市の力を発揮させていかなければいけないというのが今の問題意識。

そして基礎自治体議論については、政令市はあまりにも大きすぎて、住民から遠い。住民自治を充実するために、いま区長公選制というものを導入すべきだというのが私の自論。普通の市町村というものは20万、30万の単位で選挙により長を選挙で選んでいる。やっぱりコミュニティで、選挙で長を選ばないといけないのではないか。

競争のできる大都市として、それぞれの顔に応じた制度を作らなければいけないが、稼ぐためにはある程度の経済的なまとまりが必要。これが広域機能。現行制度では、大阪市と大阪府というエリアに分断されている、連携では全て対応できないので、広域機能を一元化する必要。

それと基礎自治体の充実。今の制度を前提として、何か継ぎはぎだらけの改革をやっていくのか、それとも抜本的に住民自治を強化するためにそれぞれの区に区長公選制を導入していくのか。この二つの選択肢の中で、広域機能の一元化、区長公選制、やはり制度を抜本的に改めていくという方向が今の日本には必要だと思っている。

号令をかけるのは首長の役割だが、中身を詰めるのは職員のみなさん。どうか職員のみなさん、新しい国づくりのために、どうか腕を振るってもらいたい。

とにかく、既存の制度にとらわれない、画一の制度にならない、都市の顔に合わせた、そして 140 年前の顔と今の顔では違うので、今の都市の顔に合わせた制度を作っていく。これが日本における喫緊の課題であり、またこれをやれば都市間競争に打ち勝って、日本がもう一度再浮上すると思っている。

## [ 2 巡目 ]

宮脇北海道大学教授

2 巡目は、今の思いを実現していくために、トリガーとなるものは何なのか、お聴きたい。それから、それぞれの地域によって、プラスアルファでお尋ねしたいことがある。

橋下知事には、関西広域連合の中での大阪府の戦略と、神戸、京都など広域全体での考えについて。

橋下大阪府知事

大都市問題は、日本にとって必要なのだということを、とにかく大騒ぎすること。霞が関にも大都市問題を議論する雰囲気が出てきた。

自分たちで稼いでいく経済圏をつくっていかねばならない。今や大阪は事業所とか人口とかがどんどん増えてきて、大阪の範囲を越えて、やっぱり京阪神地域っていうところまでこの一体性っていうものが広がっていつている。最後は道州制、関西州、これが世界と闘える一つの経済の集まりだと思っている。大阪の GDP はオーストリアと同じ。大阪府は独立してもやっていける。

政令市が独立しようと言っているのは、これは単に国からいろいろ言われたくないから。自分達で自立しようなんて思っていないのでは。自立のための独立が必要で単なる独立では駄目。関西広域連合は今、行政の連合だが、ゆくゆくはこの大阪を一つにまとめた上で、関西州に発展させていくべきだというふうに思っている。

宮脇北海道大学教授

大村知事にお伺いする、トリガーは何かという点と、都市部と非都市部の部分の領域というのも結構大きいということで、この愛知県のこういう特性についてどのように考えているか。

大村愛知県知事

名古屋は大都市の集積があるが、愛知県経済の中心は、自動車産業の三河地区。二極構造が愛知県の特徴。



愛知県と名古屋市のベクトルを一緒にして、それぞれの特性を活かしながらやっていくというのが一番いい。もう一つの面として、愛知県全部を名古屋市にしてもいい。愛知県全部の面積をとっても上海よりも狭い。愛知県を一つの大都市にして独立をして、日本の国のかたちを変えて発展させたい。日本はあまりにも活力がない。経済が停滞し人口も伸びない。規制もがんじがらめになっていて、やりたいこともやれない。とにかく独立をして、税制も規制もあれも全部自由にやらせろと。だから減税もその一環。愛知県民税減税 10%だけを考えているのではなく、一番やりたいのは法人税の減税、それも投資減税。設備の償却ベースを一気に半分にして、愛知県に投資を呼び込みたい。そのためには独立しかない。独立するためには愛知だけ力んでも仕方がない。名古屋も愛知も一緒になって独立をする。自治体が二つあっても、とにかく連携をして一体となって独立をして、それで世界に打って出るということをやりたい。それが日本を支える唯一の道。形は、いろいろあっていい。現実的な形を追い求めたい。そして、いざという時には、東京の首都機能を分散してバックアップできるような地域にしていきたい。

トリガーは選挙。次の衆議院選挙でわれわれが言っていることをやっていただけなのかどうか。選挙と政治運動で実現させていくことが一番のトリガー、決定的な決め手ではないか。

#### 宮脇北海道大学教授

それでは河村市長。トリガーは何とお考えになっているか。

そして、日本の一つの大きな危機として、政策の将来についての予見可能性というのがほとんどない国になってしまって、企業活動とか国民生活というのはどうやっていったらいいのかよく分からない。そういう意味で、政策をできるだけ住民の近い所できちっと決めていくということが必要になってきている。それから愛知県全体との関係、そして今、具体的に言うと国政が、どうしてこれだけ空洞化して予見可能性がなくなったのかという点。

#### 河村名古屋市長

地方分権論は地方分権論者のためにあるのではないかと思えてくる。法律を変えなければいけない。法律で1個だけ変わったのは減税。総務省が減税をできるようにした。それをもっと広げ、本当の地域間競争を仕掛けないといけない。

減税がまず一つの大きなトリガーになる。ごそっと企業が愛知県に来るよう

になれば、ほかの地域はさらに努力をする。それが日本を発展させることになる。これがトリガーになることは間違いない。

国の政治がこれほどまでおかしいのは、政治が家業になったからだと思う。政権交代が目的なんてことはあり得ない。政権交代は手段でしかあり得ない。だけど職業になると延々と長くやりたいから、そういう形式的な主張をする。だから議員の非家業化は日本の民主主義に必要。市民の民意は、いい意味で政治的権力によって実現しなければいけない。それが民主主義。

#### 宮脇北海道大学教授

それでは篠田市長。新潟市よりも、新潟県の面積から新潟市を除いた面積の方が圧倒的に広い。愛知に比べても、先ほど来の、都市部とそうじゃない所の問題というのは、大きな問題として出てくる、その点について新潟市長として、どのようにお考えになっているかということと、やはり共通してトリガーについて。

#### 篠田新潟市長

地方分権・地域主権っていうのが、なぜこれが国民に広がらないかというと、国と県と市の権限の奪い合いとされている。新潟州構想は、県と市がまさに一体となって枠を取り払ったらどういうことができるかということを経験するので、そこからはいろんな県民にとってのメリット、市民にとってのメリットというのが具体的に出てくる、これをまず県民・市民に見てもらおうということ。司令塔を1つにする、1つでいいということに敢えて踏み込んでインパクトを持たせた。

浜松市と静岡市が、静岡県と一緒にあって、これからどうあるべきか、どうやれば県民・市民にメリットを引き出せるかと、議論している。保身のためとか、自分のためとか、そういうことじゃない議論がいま始まっている。

新潟市だけではできない。それを新潟県と一体化すればできるかもしれない。そして、新潟に隣接する長岡にとっても三条にとっても燕にとっても、いい方向が、これは産業政策という面で見せる。そうすると、そこで大きな新潟県の活性化の方向が見えれば、課題である中山間地に行政の資源を集中していく、これは中山間地にとっても大きなメリットとなる。

だから、まず新潟県知事と新潟市長が先導的に徹底的に議論し、その中で出てきたメリットを、どんどん他の新潟県内の市町村に享受してもらって、参加していただきたい。宮脇先生の指摘された「階段型」はもう終わり、ということをおわれわれは強く主張したい。多様な国のあり方、多様な地域のあり

方を認めないで、権限移譲などを伴わない安易な道州制、地域の多様なあり方を認めない府県合併がやられたら、これは日本全体が不幸せになる。徹底的に権限移譲をし、住民にとってのメリットを引き出す、そういう制度が、地域で考えていいよということになれば、その先に、はじめて本格的な道州制が見えてくる。それにはやはり自立をしなければならない。

### [ 3 巡目 ]

宮脇北海道大学教授

議論は尽きないが全体のまとめ。今日は共同アピール文案を作っている。四つの基本視点ということで、《地方分権改革の推進、大都市圏の自立》、《広域行政の強化》、《住民自治の充実》、《多様な大都市圏》、を大きな項目として出している。この案文について、この場で、ご意見をいただきながら、まとめあげていきたい。

橋下大阪府知事

この文案で了承。

篠田新潟市長

この文案で了承。

河村名古屋市長

地方分権の大きなテーマとして、臨時国会を大阪と愛知・名古屋でやることは、災害対策にも非常に有効だと思う。

この文案で了承。

大村愛知県知事

この文案で了承。

この四つの基本視点の中で、まずは自立。分権、権限移譲だけではなくて、本当に自立をすること。

それから今のグローバル化の中で、日本の国の機能が果たされていけばいいが、円高対策など、一向にアクションが起きて来ない。私は、最初は外交とか防衛とか通貨、年金は国にやってもらって、あとはこちらでやると言っていたが、通貨も場合によってやらせてくれと。為替について、何もできないような政府だったら、製造業が、日本のモノづくりがどんどん海外へ行く、そういう状態になってしまっている。したがって、何と云っても大都市圏の自立、これを強く申し上げていきたい。

## 【質疑】

宮脇北海道大学教授

このアピール文は、原案のとおりご了解いただいた。

橋下知事が言われたようにどんどん騒ぐ必要がある。総務省に持って行くだけではなくて、騒ぐ時には必ずこのアピールを使って、工程で共有をしていくことが必要。

フロアの方からご質問をいただきたい。

質問者 1

それぞれの構想は、いつまでに実現したいのか。

どんな良いことでも反対勢力はある。議会、職員、有権者の反対など、どうされるか。

篠田新潟市長

資料の3ページに、構想検討委員会の検討スケジュールとして書かれている。来年の夏を目途に一定の取りまとめをまずやりたい。

県と市がこういう方向でやろうということで合意ができ、県議会・市議会の同意が得られるものについては、来年度からも始められるものがあるのではないか。

そしてやはり民意を問うことも必要で、来年の秋には新潟の県知事選挙。そして、その2年後には新潟の市長選挙がある。また、その間に、国に対してまた認めさせる必要が恐らく相当出てくると思う。国に対して、しっかりと物を申して、できるだけ早く地方自治法の改革をする、ということで進めていきたい。

橋下大阪府知事

いつまでにとということについては議員さん次第。この11月27日、府知事選・市長選のダブル選挙で方向性を固めて、市議会にその確定したものを、これで乗っかってくれという話で、政治的に進めていく。次の統一地方選挙までの4年以内に住民投票まで持って行くことを目指している。そして住民投票と国政選挙があった場合の働きかけで国会に何とか法律改正を迫っていく、ということでこの4年が勝負。

大村愛知県知事

任期4年中に実現をしたい

われわれは、愛知・名古屋で中京独立戦略本部をつくって、プロジェクトチームを作って進めていこうということで、プロジェクトチームは順調にスタートしている。

法律改正は迫らなければならないので、まずは、次の衆議院選挙が最大のターゲット。2年後は参議院選挙。今後2年間に大きな山がくる。それに向けて、われわれは力を溜めて、政治運動として、どんどん盛り上げていくことが必要。

橋下大阪府知事

反対勢力の件は、やっぱり最後は選挙。

河村名古屋市長

最後は選挙だが、問題は名古屋・愛知は既に首長選挙は行われたということ。期限でいうと、今年の秋にはファイナルを迎えようと思っている。市長選2回もやって、市民に申しわけない。市民の民意を得たので、それは1年以内にきちんとやらないと。この秋に、議会がそれを否決したらどうするか。市民がいったん政治的判断として選択した結論だから、事実上の不信任ではないか。ということで名古屋の場合には秋にでも、結論が出ると思う。

宮脇北海道大学教授

もうおひと方。

質問者2

大阪府さんは、結局、香港特別行政区のようなものを狙っておられるのか。二重行政を分かりやすく説明してもらいたい。

大阪市の財産を横取りすると主張する人もいるが、その点については。

橋下大阪府知事

全く中国の制度をそのまま使えるわけではないが、できる限り自立して都市で稼いでいく、それに近いようなものを目指していきたい。

二重行政については、大阪府と大阪市で同じような埋め立てをやり、同じような高層ビルを建てた。しかし破綻をするときには仲良く一緒に破綻をする。これが大阪の現実。

図書館も府立と市立の大きなものが二つある。府立大学と市立大学もしかり。

国立大学並みの大学が二つある。病院もそう。要は、大阪のこの狭いエリアの中に都道府県が二つあるような状態。愛知県と岐阜県が、同じようなものを作っている状態が、この猫の額ほどの大阪の中で生じている。市民・府民のための財産だから、府民・市民のために新しい役所を作って、それぞれに財源を割り振ることが必要。

宮脇北海道大学教授

大阪市役所、大阪府庁の財産ではない。要するに住民のみなさんの財産。同時に大阪市民であり、大阪府民であり、国民である。納税者の観点からすれば、取った取られたの議論ではない。

大村愛知県知事

最後に一言。今日の愛知宣言を、直接、片山総務大臣に持って行った方がいい。とりあえず事務的には届けるとして、ぜひ一緒に持って行ければと思う。

宮脇北海道大学教授

事務局の方に進行を戻す。

(閉会)